平成 24 年度財務諸表概要（貸付業務勘定）

北方領土問題対策協会

１．貸借対照表

① 資産の部（5,688,976,974 円）

Ⅰ 流動資産

・現金及び預金（1,189 百万円のうち 1,000 百万円は定期預金で借入金の担保に供している）

・貸付金（前年比 323 百万円減少。一般債権：4,444 百万円、貸倒懸念債権：33 百万円）

・貸倒引当金（前年比 20,104 千円増加）

・前払費用（4 月分事務所借り上げ料等）

・未収収益（貸付金利息：8,105 千円、定期預金利息：264 千円）

Ⅱ 固定資産

有形固定資産

・建物（事務所内附属設備）

・工具器具備品（事務所内什器備品）

無形固定資産

・ソフトウェア（会計・貸付・名簿管理システム）

・電話加入権

投資その他の資産

・敷金保証金（事務所等敷金）

・破産更生債権等（貸付金のうち貸し倒れる可能性の高い債権。前年比 10,026 千円減少）

・貸倒引当金（前年比 12,317 千円減少）

② 負債の部（3,979,011,913 円）

Ⅰ 流動負債

・預り補助金等（補助金未使用分）

・一年内返済予定長期借入金（長期借入金の 25 年度償還予定額。前年比 75 百万円減）

・未払金（委託手数料、3 月分賃金、2・3 月分社会保険料等の未払い分）

・未払費用（長期借入金の未払利息：13,844 千円、未収収益に計上されている貸付金利息に対応する未払委託手数料：544 千円、未払オフコンリース利息：6 千円）

・未払法人税等（24 年度分の法人道民税）

・預り金（社会保険料、所得税、住民税、貸付内入金）

・前受収益（短期貸付金の前取利息）

・短期リース債務（リース債務の 25 年度支払い予定額）

Ⅱ 固定負債

・資産見返補助金等（独法化後に購入した固定資産の残存価額の見合い分）

・長期借入金（前年比 303 百万円減少）

・長期リース債務（リース債務の 26 年度以降の支払い予定額）

③ 純資産の部（1,709,965,061 円）

Ⅰ　資本剰余金　　基金

資本剰余金（事務所敷金等）

Ⅱ　利益剰余金　　積立金（貸付金原資として運用）

２．損益計算書

① 経常費用→貸付業務費（38,780,996 円）

・ 委託手数料

・ 各種開催会議旅費

・ 印刷費

・ 貸倒引当金繰入

（貸倒引当金を増加させるための費用）

・ 倉庫借り上げ料等

→一般管理費（89,761,507 円）

・ 人件費

・ 事務所借り上げ料

・ 減価償却費

・ 監査報酬等

→財務費用（63,961,636 円）

・ 支払利息

② 経常収益→補助金等収益（利子補給費及び管理費補給）

→貸付金利息

→資産見返補助金等戻入（独法化後に購入した固定資産の減価償却費相当額）

→財務収益（基金 10 億円の定期預金利息等）

→償却債権取立益（償却済債権について債務者から入金があったもの）

③ 臨時損失→固定資産除却損

３．キャッシュ・フロー計算書

① **業務活動によるキャッシュ・フロー（326,299,766 円）**

〔支出〕貸付実行額、人件費、補助金の返還、委託手数料、その他の業務費

〔収入〕補助金、貸付回収金、貸付金利息、その他の収入等

② **投資活動によるキャッシュ・フロー（△346,755 円）**

〔支出〕有形固定資産の取得、借上住宅敷金の差入

〔収入〕事務所敷金の一部返還

③ **財務活動によるキャッシュ・フロー（△378,864,608 円）**

〔支出〕短期借入金返済、長期借入金返済、リース債務返済

〔収入〕短期借入金、長期借入金

④ **資金減少額（△52,911,597 円）**

⑤ **資金期首残高（241,552,054 円）**

⑥ **資金期末残高（188,640,457 円 ④＋⑤）**

４．利益の処分又は損失の処理に関する書類

収支の不足分について補助金を受けることになっていることから利益はでていない。

５．行政サービス実施コスト計算書

① **業務費用**→損益計算書上の費用（貸付業務費、一般管理費、財務費用、臨時損失）

→自己収入等（貸付金利息、財務収益、償却債権取立益等）

② **損益外減価償却等相当額**→該当なし

③ **引当外賞与見積額**（賞与見積額の本年度増加分）

④ **引当外退職給付増加見積り額**（計算上の自己都合退職金の本年度増加分）

⑤ **機会費用**→資本剰余金（基金 10 億円等）について国債利回りを参考に年 0.560％で算出

※ 上記を合計した 145,984,529 円が行政サービス実施コストである。